



第2弾の

政府が緊急対応策を発表

総額 4,308 億円 (2019 年度予備費を活用)

働く方への支援 (学校の臨時休業に伴って生じる課題などへの対応)

<p>保護者</p> <p>サラリーマン・パートなど フリーランス・自営業</p> <p>休業中の給与の手当て 1日最大 8,330 円</p> <p>休業補償 1日一律 4,100 円</p>	<p>給食の休止</p> <p>給食費の返還</p>	<p>マスク</p> <p>転売禁止 介護施設・医療機関等に優先配布</p>	<p>放課後児童クラブ等</p> <p>追加運営費用を 全額国費で負担</p>
--	----------------------------	--	---

保護者の休暇取得支援

●サラリーマン・パートなど

子どもが通う小学校や保育施設などが臨時休校や休園になった場合や、子どもが新型コロナウイルスに感染したおそれがあった場合などで、有給（賃金全額支給）の休暇^{【※】}を取得した従業員を抱える企業に対して1人当たり日額で最大8,330円が助成されます。

【※】労働基準法上の年次有給休暇とは別

●フリーランス・自営業

フリーランスは、業務委託契約を結び働くことが決まっていた場合など、一定の条件を満たしたうえで、臨時休校に伴って仕事を休んだ場合にその日数に応じて日額 4,100 円が支給されます。

給食費の返還

学校給食のとりやめにより、保護者への給食費の返還を学校設置者に要請し、その費用を支援します。

マスク不足への対応

マスクは、国民生活安定緊急措置法を適用し転売を禁止します。また、布製マスク2,000万枚を国が一括して購入し介護施設や保育所などに配布するとともに、医療用マスクも1,500万枚を確保して医療機関に優先的に配布します。

放課後児童クラブ等の体制強化

放課後児童クラブ等を午前中から運営する場合などにより、追加的に発生する経費は全額、国費から負担します。

その他の特例措置

個人向け緊急小口資金などの特例

休職した場合の助成金の対象にならない人や、失業した人がいる世帯などを対象に、最大で月20万円を無利子で貸し付ける（据置期間1年）ほか、所得の減少が続く低所得の世帯は返済を免除するなどとした緊急の特例措置が実施されます。

企業・経営者への支援

実質無利子・無担保の融資を行います

【日本政策金融公庫による特別貸付】

開始時期	1月29日まで ^{そきゅう} 遡及
適用条件	売上高5%以上減少など
金利	基準金利から▲0.9%（当初3年間）
貸付額	中小事業 3億円 国民事業※ 6千万円
利下げ対象 融資額の上限	中小事業 1億円 国民事業 3,000万円（3年間）

※国民事業…小規模事業者や個人事業主

【マル経融資の金利引き下げ（新型コロナウイルス対策マル経）】

【ご利用いただける方】

最近1カ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して5%以上減少している小規模事業者の方※商工会議所等の長の推薦が必要

【資金の使いみち】

運転資金（据置期間3年）、設備資金（同4年）

【融資限度額】別枠1,000万円

【金利】

別枠1,000万円の範囲内で経営改善利率1.21%（令和2年3月10日時点）より当初3年間、▲0.9%引き下げる。

【お問合せ先】

日本政策金融公庫（沖縄振興開発金融公庫）の本支店または、お近くの商工会・商工会議所

【中小企業の資金繰り相談窓口】

日本政策金融公庫の特別貸し付けなどについて

☎ 03-3501-1544

（平日・休日とも午前9時～午後5時）

最近1カ月の売上高が5%以上減少した中小・小規模事業者等に対し、融資枠の別枠（中小3億、国民事業6千万）を創設します。個人事業主（フリーランス含み、小規模に限る）は、影響に対する定性的な説明でも柔軟に対応。

さらに、この特別貸付を利用した中小・小規模事業者のうち、売上高が15%から20%減少するなど、より厳しい経営状況の企業などに対しては、利子にあたる金額を国が補てんする形で、信用力や担保にかかわらず、実質的に無利子で借りられるようになります。

【特別利子補給制度】

開始時期	1月29日まで ^{そきゅう} 遡及
適用条件	個人事業主…要件なし 小規模事業者…売上高▲15%減少 中小事業者…売上高▲20%減少

雇用調整助成金を拡充します

雇用調整助成金特例措置の概要

	大企業	中小企業
要件	最近1カ月の生産や売上高などが前年同期に比べ10%以上減少等	
休業手当に対する助成率	2分の1	3分の2
（注）助成額は従業員1人あたり日額8,330円が上限		



企業向けの支援策としては、経営が悪化した企業が雇用を維持するための「雇用調整助成金」が拡充されました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、最近1カ月の生産や売上高などが前年同期に比べ10%以上減少するなどの事業者で、従業員を解雇せず、休業や出向などによって雇用調整した場合に手当の一部を助成します。

【お問合せ先】最寄りの都道府県労働局

経済産業省 HP 特設ページ内の「雇用調整助成金に関する主なお問合せ先一覧」または右のQRコードよりご確認ください。

